



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ユーザーローカル 上場取引所 東
 コード番号 3984 URL https://www.userlocal.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 伊藤 将雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 管理部長 (氏名) 岩本 大輔 TEL 03(6435)2167
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,263	29.8	569	26.4	567	26.8	391	40.1
2021年6月期第2四半期	973	25.3	450	25.1	447	35.2	279	35.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	24.69	24.26
2021年6月期第2四半期	17.90	17.39

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,715	5,136	89.9
2021年6月期	5,277	4,706	89.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,136百万円 2021年6月期 4,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,504	20.0	984	15.2	984	15.7	679	10.4	42.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	15,963,600株	2021年6月期	15,885,600株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	54,101株	2021年6月期	83,584株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	15,854,886株	2021年6月期2Q	15,610,030株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年2月9日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、国内外において依然として先行きは不透明な状況にあります。その一方で、業務効率化等のための「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の推進が社会的に強く意識されており、ビッグデータやAIの活用拡大とともに、当社の提供するサービスへのニーズや関心が高まっていくものと認識しております。

このような状況のもと、当社のコアプロダクトであるマーケティング支援サービス「User Insight」、「Social Insight」、人工知能を活用した顧客サポート業務の自動化サービス「Support Chatbot」の品質向上及び販売促進に注力してまいりました。

研究開発活動においては、ビッグデータ分析や人工知能の技術を用いてあらゆる課題を解決するため、主に①自社AIアルゴリズム拡充、②既存サービスへのAIアルゴリズム実装、③AIサービスの新規開発に重点的に取り組んでまいりました。特にAIサービスの新規開発では、新型コロナウイルスの感染拡大により顕在化した課題の解決に向けた商品開発も積極的に進めてまいりました。安定的な基幹システムの構築やデータサイエンティストの育成にも引き続き注力し、サービス品質のさらなる向上を図っております。

また、営業活動においては、サービスの販売を行う人員の育成を行うとともに、営業管理体制を強化することにより、事業拡大に向けた新規取引先の開拓等の販売促進活動に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,263,072千円(前年同四半期比29.8%増)、営業利益569,131千円(前年同四半期比26.4%増)、経常利益567,077千円(前年同四半期比26.8%増)、四半期純利益391,458千円(前年同四半期比40.1%増)となりました。

なお、当社はデータクラウド事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べて437,963千円増加し、5,715,242千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加(前事業年度末比100,496千円の増加)、現金及び預金の増加(前事業年度末比318,375千円の増加)によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末に比べて7,157千円増加し、578,415千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加(前事業年度末比49,065千円の増加)、未払金の減少(前事業年度末比18,568千円の減少)、前受金の減少(前事業年度末比18,623千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて430,806千円増加し、5,136,826千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加(前事業年度末比351,953千円の増加)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて318,375千円増加し、5,014,248千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは448,252千円の収入(前年同期は285,260千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益565,585千円、法人税等の支払いによる支出130,274千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは112,139千円の支出(前年同期は9,736千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出100,496千円、有形固定資産の取得による支出28,230千円、差入保証金の回収による収入23,987千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは17,736千円の支出(前年同期は31,588千円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額39,004千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入21,444千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました「2021年6月期 決算短信」の内容に変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき

作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,695,872	5,014,248
売掛金	129,090	149,968
前払費用	97,770	114,755
未収入金	17,037	880
その他	55	-
貸倒引当金	△452	△1,611
流動資産合計	4,939,373	5,278,240
固定資産		
有形固定資産	60,422	58,862
投資その他の資産	277,483	378,139
固定資産合計	337,905	437,001
資産合計	5,277,278	5,715,242
負債の部		
流動負債		
前受金	245,102	226,479
未払金	114,030	95,461
未払法人税等	144,511	193,576
その他	67,614	62,898
流動負債合計	571,258	578,415
負債合計	571,258	578,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,562	1,176,284
資本剰余金	1,186,821	1,209,727
利益剰余金	2,468,663	2,820,616
自己株式	△115,026	△69,802
株主資本合計	4,706,020	5,136,826
純資産合計	4,706,020	5,136,826
負債純資産合計	5,277,278	5,715,242

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	973,351	1,263,072
売上原価	92,249	93,495
売上総利益	881,101	1,169,577
販売費及び一般管理費	430,914	600,445
営業利益	450,187	569,131
営業外収益		
受取利息	28	30
その他	-	1
営業外収益合計	28	31
営業外費用		
株式報酬費用	2,953	2,078
その他	0	6
営業外費用合計	2,953	2,085
経常利益	447,261	567,077
特別損失		
固定資産除却損	-	1,492
特別損失合計	-	1,492
税引前四半期純利益	447,261	565,585
法人税、住民税及び事業税	169,535	176,733
法人税等調整額	△1,661	△2,606
法人税等合計	167,873	174,126
四半期純利益	279,387	391,458

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	447,261	565,585
減価償却費	11,418	10,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	1,158
受取利息	△28	△30
有形固定資産除却損	-	1,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,543	△20,878
前受金の増減額 (△は減少)	2,963	△18,623
未払金の増減額 (△は減少)	△28,206	△1,173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,725	△5,471
その他	31,586	45,534
小計	441,863	578,496
利息の受取額	28	30
法人税等の支払額	△156,631	△130,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,260	448,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,736	△28,230
投資有価証券の取得による支出	-	△100,496
差入保証金の差入による支出	-	△7,400
差入保証金の回収による収入	-	23,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,736	△112,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,727	21,444
自己株式の取得による支出	△139	△176
配当金の支払額	-	△39,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,588	△17,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,111	318,375
現金及び現金同等物の期首残高	4,034,243	4,695,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,341,355	5,014,248

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

この変更が、当第2四半期累計期間の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

なお、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期会計期間において、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、データクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。